



燃費を2割向上させるエコドライブ

日通は年10億円の削減目指す

エコドライブの取り組みは、継続的に実施するための体制作りが重要だ。大和ハウスは専門家の同乗指導、日通は運行システムで実行体制を整備。

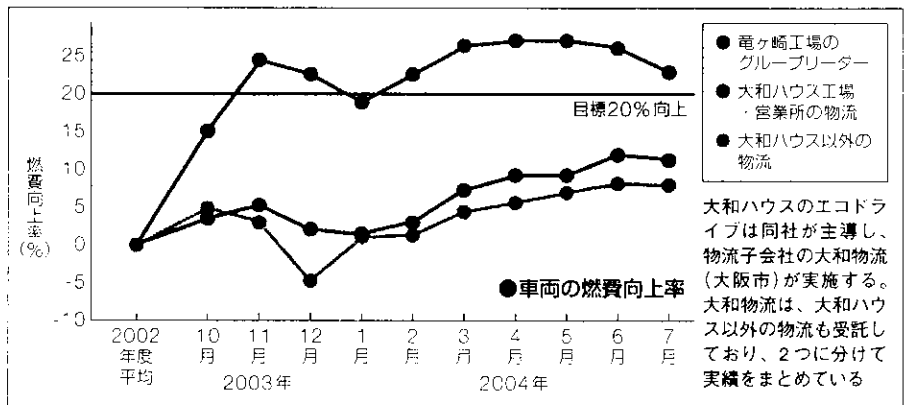
アイドリングストップなど、CO₂や排出ガスを抑制する運転法であるエコドライブは、コスト負担なしに実践できるエコ物流の基本。だが、運転手の動機付けや、その意識の継続が難しい。

単発の講習会で、エコドライブの方法やメリットなどを教えても、なかなか継続的な取り組みとして定着しない。エコドライブは、いかにして継続的に実行するか、その具体的な枠組み作りが成果を決める。

今年から本格的にエコドライブを導入した大和ハウス工業と日本通運は、実効性が高い独自の手法をそれぞれ工夫した。

エコ&スムーズを同乗指導

大和ハウスの手法は、室内での講習に加え専門家がトラックに同乗して運転を直接指導する点が最大の特徴だ。エコドライブの導入を推進する石橋民生副社長は、「エコドライブは、環境だけでなく、安全や経済に



貢献する理想的な運転法。ムリとムダのないスムーズな運転だと認識することが定着への第一歩」と説明する。

同乗指導は、自動車ジャーナリストの菰田潔氏が担当する。石橋副社長は以前に、BMWドライバー・トレーニングという安全運転プログラムに個人的に参加したことがあり、講師を務めていた菰田氏と面識があった。菰田氏の運転に対する考え方や実際の運転に感銘した石橋副社長が、エコドライブの指導を依頼した。

菰田氏の指導は、具体的に合理的、

しかも運転技術の向上にもつながるものだという。例えばアイドリングストップでは、「車に乗る→エンジンをかける→シートベルトを締める」といった習慣化した手順の意味を問いかける。「シートベルトを締めないと車は動かさない。なら締める前にエンジンをかける必要があるのか」(菰田氏)。シートベルトを締めた後にエンジンをかける方がアイドリングの時間が短くなり、シートベルトの締め忘れがなくなるので安全でもある。

大和ハウスは、こうした指導を、昨年7月にまず竜ヶ崎工場(茨城県龍ヶ崎市)の物流部門で実施し、他の拠点に先行してエコドライブに取り組んだ。今年3月には全国をカバーする6地区での同乗指導を終え、4月からは全社でエコドライブに取り組んでいる。約500人の運転手のうち既に153人が同乗指導を受け、最終的には全員に実施する予定だ。

竜ヶ崎工場の燃費向上率は平均20%、最高で25%向上した運転手も

具体的なエコドライブの取り組み内容

- 1 無用なアイドリングをやめる(アイドリングストップ)
- 2 経済速度で走る
- 3 点検・整備をきちんとし、タイヤの空気圧を適正にする
- 4 無駄な荷物は積まない
- 5 無駄な空ぶかしをやめる
- 6 急発進、急加速、急ブレーキをやめ、適切な車間距離をとる
- 7 マニュアル車は早めにシフトアップする
- 8 渋滞などをまねくことから、適法駐車はしない
- 9 エアコンの使用は控えめにする
- 10 マイカーの利用者は、積乗りに努める。また、公共交通機関が利用可能な場合には、できる限り公共交通機関を利用する

いる。全社の向上率も徐々に高まり、2004年6月時点で10%になった。「1年以内に20%を達成したい」と石橋副社長は話す。目標を達成すると、20%のCO₂排出量と年間約1億2000万円の燃料費を削減できる。年間の研修費は約1500万円なので高い費用対効果を生む。

運行システム刷新の主役に

同乗指導は有効な手段だが、トラックの台数が多いと現実的ではない場合も多い。所有台数約1万7500台の日本通運は、最新機器・システムの活用でエコドライブに取り組む。

日通は、1937年の創業以来の運行管理システムを全面刷新する。その中核はデジタル式運行記録計(タコグラフ)。今年4月から12月にかけて、デジタル式タコグラフ未搭載の約1万3700台に搭載していく。

デジタル式タコグラフは、車両の運転状況や燃費などを電子データとして記録できる。それぞれのトラックの情報をメモリーカードに蓄積し、コンピューターで集約すると、日通全体の車両の運行状況が一目で分かるようになり、経営の基本データとして活用できる。これまでは手書きの運転日報などで管理していたので、全体の状況を明確にできなかった。

この新しい運行管理システムの主

エコ物流に認証制度、荷主も取得要請

国土交通省所管の交通エコロジー・モビリティ財団は、物流事業者の環境改善への取り組みを支援・推進するため、2003年10月に「グリーン経営認証制度」をスタートさせた。

ISO14001の考え方を取り入れて継続的な改善を進める制度で、財団が事業者を審査し、これに合格すると認証が付与される。今年9月17日時点で286社、562事業所が認証を取得している。

大きな特徴は、認証取得に必要な費用がISO14001に比べて大幅に安いことだ。認証取得にかかわる費用は、1事業所が対象の場合で15万5000円(交通費別)。審査の際は、指導や助言などもするので、認証取得のためのコンサルタント費用は不要。物流事業者に環境への取り組みを要請している松下電器産業は「費用の面からISO14001を要請しにくい中小の物流事業者でも、グリーン経営



9月15日、南関東日立物流サービス東京営業所(東京都大田区)での審査。文書・記録だけでなく、実際の車両確認も行う

認証は勧めやすい」と評価する。

審査の項目は、「環境保全のための仕組み、体制の整備」「エコドライブの実施」「低公害車の導入」「自動車の点検・整備」「廃車・廃棄物の適正処理およびリサイクル」の5つ。申請から認証取得までは約7週間かかる。審査で不適合が見つかった場合は、60日以内には是正することで認証を取得できる。

役は、実はエコドライブなのだ。

デジタル式タコグラフには、「3分を超えるアイドリング」「速度超過」「急加速・急減速」などを音声で運転手に警告する機能を備えている。これらには一定の減点数を決めている。帰社後にメモリーカードの運行データに基づいて、その日の運転に対して100点満点で評価がプリントアウトされる。その帳票の名前は「安全運

転確認書」だが、エコドライブの成績表にもなる。

「運転手にとって、自分の運転を把握する機会になる」と、日通作業管理部の三浦明物流技術・車両専任部長は期待する。「目標の10%の燃費改善は確実に達成できる」

新運行システムへの移行に伴う投資額は4年間の機器リース料などを含めて約40億円。これに対し、新システムで年間約10億円のコスト削減を見込む。このうちエコドライブによる燃料費削減が最も大きな比率を占める。「2002年から一部車両で進めてきたエコドライブの試験導入では平均20%近く燃費が改善した」(三浦部長)。これを全社で実現できれば、燃料費削減の効果は2倍に高まる。

エコドライブは、約2割に上るCO₂と燃料費それぞれの削減の潜在能力を秘めている。



専門家がエコドライブの同乗指導。大和ハウスの竜ヶ崎工場では平均20%燃費が改善した

デジタル式タコグラフを搭載した日通のトラック。3分以上のアイドリングには音声で警告

